

一般調査報告書

ロシアビジネス環境調査報告（前編）

パリ産業情報センターは、県内企業の欧州進出のサポートを業務として活動をしていいますが、このたび4月15日からの4日間において、ロシア連邦のモスクワ及びサンクトペテルブルグを訪問し、当地において県内企業進出のフィジビリティスタディを目的とした調査を実施しました。



クレムリンと赤の広場(モスクワ)

既に御承知とは思いますが、ロシアはソビエト連邦崩壊後の1991年に成立した後、98年にはアジアの通貨危機が飛び火し、国債の償還不能という事実上の破産状態に陥りましたが、その後はプラス成長を持続し、2001年にゴールドマン・サックスのレポートで「BRICs」と紹介された、成長著しい4カ国の一つです。リーマンショック後の2009年には大幅なマイナス成長となりましたが、その後はプラス成長に転じています。

日本の政権が交代してからは、ロシアとの国際医療協力やエネルギー分野での極東開発などの動きが活発となっており、日本企業進出に関する報道もされていることから、今後注視すべき国と考え、今回の調査を実施したものです。

今回のビジネス環境調査は2回にわたりレポートすることとし、今回はロシアの概況や調査準備及びモスクワにおけるビジネス環境についての調査を報告します。

<ロシア概況>

最初に、ロシアの概況について比較表をご覧ください。

国名	ロシア連邦 	日本 
面積	17,098,200 k m ² (日本の45倍)	377,900 k m ²
人口 (首都人口)	1億4,306万人 (2012.1.1) モスクワ (11,612,943人)	1億2,606万人 東京 (12,699,271人)
名目GDP (1人あたり)	2兆220億ドル (世界8位:IMF 2012) 14,134ドル/人 (48位)	5兆9,640億ドル (3位) 47,311ドル/人 (13位)
国民総所得 (GNI)	19,190ドル (35位:WHO 2012)	34,640ドル (15位)
失業率	5.7% (経済発展省資料)	4.3% (総務省労働力調査)

面積や人口については、改めて申し上げることはありませんが、着目すべきなのは、首都モスクワの人口の多さと一人あたりの名目GDPの高さでした。後述しますが、東京都

と同程度であり、国全体の約1割に人口が集中するモスクワにおいては、この人口増に関連した都市関連ビジネスに着目したところ です。

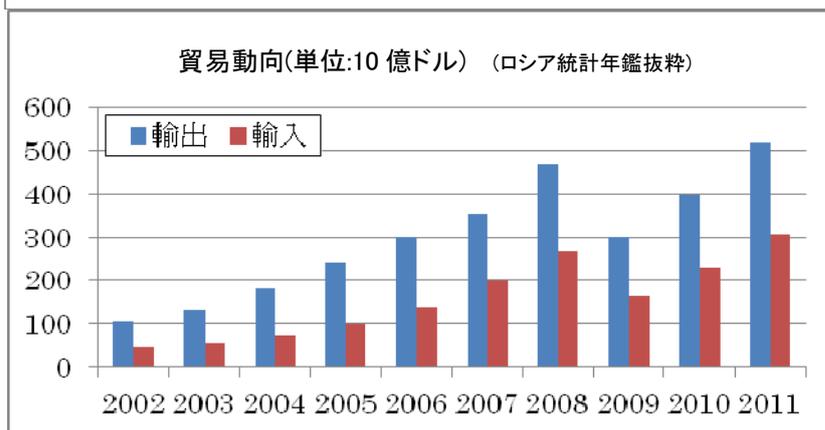
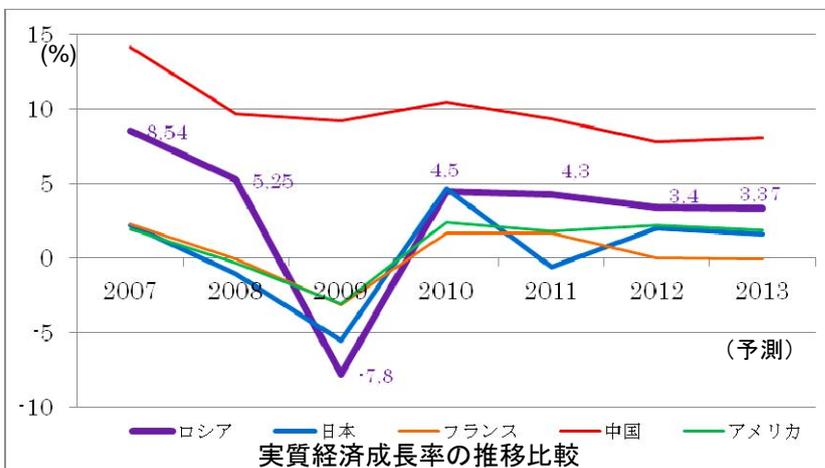
また、名目GDPはBRICS諸国では中国(2位)、ブラジル(7位)に次ぐ高さであり、10位にインドがランクインしていますが、ロシアの1人あたりのGDPは既に14,000ドルに達しています。中国が約6,000ドル(87位)、インドが約1,500ドル(142位)であることから、ロシア経済の発展段階は他のBRICS諸国とは異なる次元に達しているものと思います。

経済成長率について、主要国と比較した場合(右表参照)、リーマンショック後の2009年にはマイナス7.8%となりましたが、それ以降は年4%前後で推移しており、欧米諸国及び日本と比較しても、安定成長を継続していることが分かります。

貿易動向については、近年の伸びは顕著であり、2011年の輸出は対前年30.3%、輸入は33.7%増加しています。

輸出の品目別割合は、燃料・鉱物類が72.4%を占めており、そのシェアは拡大傾向にあることから、資源輸出国と言ってよいと思います。また、輸入の品目別割合は、機械・設備・輸送手段が49.6%へと増加しています。

貿易相手の地域別に見ると、EU地域が48%となっていますが、APEC及び日中韓の北東アジアのシェアも増加傾向にあります。なお、国別で見ると、日本のシェアは3.6%となっており、第9位となっています。



2011 貿易額	輸出	輸入	構成比%	対前年%
世界全体	516.0	305.3	100.0	131.2
EU(27カ国)	266.5	127.5	48.0	128.3
APEC	92.8	103.5	23.9	135.3
中国	35.2	48.3	10.2	140.8
米国	16.6	14.6	3.8	133.3
日本	14.7	15.0	3.6	128.7
韓国	13.4	11.6	3.0	140.9
CIS	78.3	44.3	14.9	134.2

2011 地域別貿易動向(単位:10億ドル) (ロシア統計年鑑抜粋)

<調査までの準備>

通常の調査は、事前調査のほか、訪問先へのアポイントや移動手段等のロジを準備すれば良いのですが、今回は全ての訪問相手先から面談前に注意があったものがありました。それは「業務ビザ」の取得です。

ロシアへの業務ビザ取得には「インビテーションレター(招待状)」が必ず必要となります。

す。当初、その招待状は訪問先に依頼するものと思っていたのですが、驚くべきことに、それはロシアの旅行会社にお問い合わせすることになっており、パスポート及びフランスの滞在許可証から、運転免許証、自分が住むアバルトマンの家賃の請求書までを提出し、有償で作成してもらいました。なお、渡航には海外旅行保険の付帯が必須ですが、旅行会社に頼めば、保険もセットで手続きしていただけます。

また、EU内国籍の場合、招待状はなぜか単なる民間企業によるもののコピーで良いのですが、日本人の場合は現地の民間企業の依頼に合わせた中央政府による原本を提出する必要があるとのことで、モスクワからの郵送も必要となり、ビザを申請する以前に相当の時間（約3週間）と経費が必要となりました。

更に、パリの総領事館に申請をしておよそ2週間、ようやくビザが出来上がったのですが、フランス人スタッフのビザの有効期間は渡航期間の4日間であったのに対し、自分のものは1カ月間となっていて、とても不思議に感じました。なお、招待者名については、フランス人スタッフのものにはどこかのビザ取得サポート関係の会社名が入っていましたが、自分のビザには日本語で「あなたの世界」を意味する団体名が入っており、自分が自治体出身者であることを考慮されたような団体が記載されていることに驚いたところです。

<モスクワ概況>

ドイツのLCCであるエア・ベルリンでおよそ4時間、モスクワのドモジドボ空港に定刻に到着し、空港特急で40分でモスクワ市内に移動しました。空港からモスクワ市内までの景色は、うっそうとした針葉樹林の森に住宅や工場が点在する状況で、首都の市街地以外は殆ど手つかずの状況と言ってよいほどの開発状況に、既に圧倒されたところです。



モスクワ地下鉄ホーム

市内到着の後は地下鉄で移動するのですが、皆さん御存知のとおり、モスクワの地下鉄は深度30~40mにあり、とても長く高速のエスカレーターを降りると、旧ソビエト連邦が建設した、美術館のような美しいホームがあります。大型の16両編成の車両が約1分おきに発車する頻度であり、東京の地下鉄に次ぐ輸送客数を誇ります。なお、鉄道及び地下鉄共に、切符の自動販売機には英語表示があり、不自由なく移動することができます。

市街地は、他の西欧諸国以上のにぎわいがあり、日本を含む各国のレストランのほか、ファストフード店のマクドナルドやケンタッキーだけでなく、「バーガー・キング」や「サブウェイ」、「シナボン」など、西欧以上の店舗が展開されています。なお、日本のファストフード展開も続々と進んでおり、2009年には「ビアード・パパ（シュークリーム）」、今年2月には「丸亀製麺（讃岐うどん）」が進出しており、パリ駐在としてはとても羨ましく思いました。

<JETRO Moscowによるロシア投資環境について>

最初にジェトロ・モスクワ事務所を訪問し、担当の宮川ディレクター及び島田ディレクターに、ロシアにおける企業進出状況などについてヒアリング調査を実施しました。

現在ロシアにおいては「モスクワ・ジャパクラブ」という組織があり、現時点での加入企業数は約180社程度ですが、欧州組織の「欧州ビジネス協議会」は600社程度が参加していることから、それと比較してもまだまだ少ない状況とこのことです。特に製造拠点としての進出はまだ少ない状況ですが、近年は進出に関する情報も多く、現在では4,5社が進出拠点場所を物色中とのことです。

また、ロシアではWIFIサービスが無料の場所も多く、スマホの普及も高いこともあり、オンラインゲーム等のIT企業の進出想定されています。最近では楽天がロシアのネット通販会社に出資する等の動きも見られるとのことです。

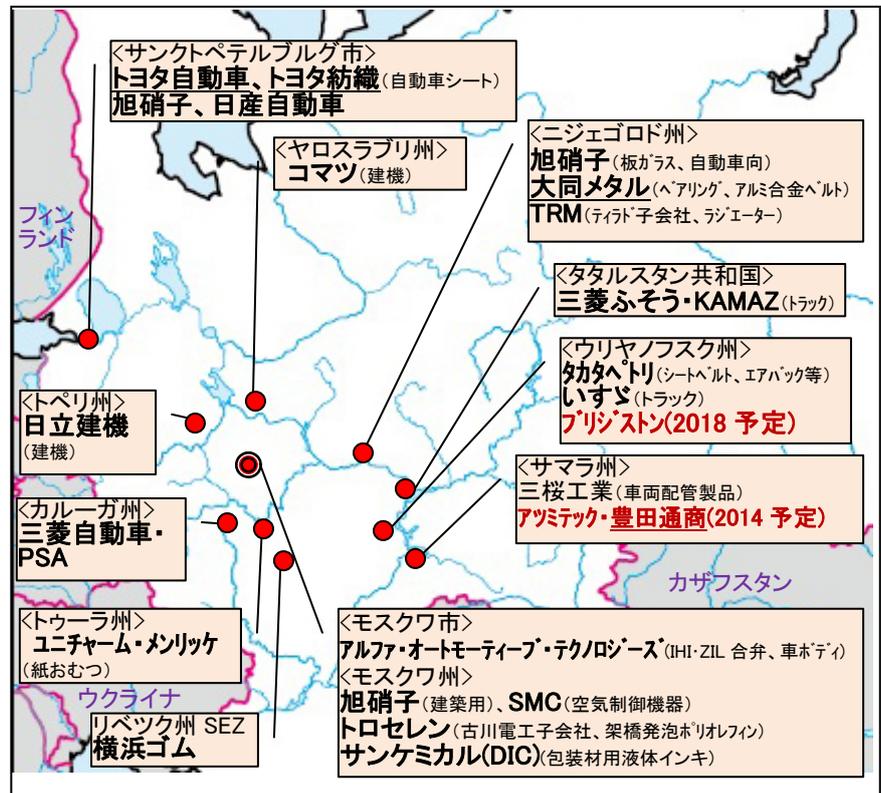
進出に関する注意点としては、現地では店舗設置の際に税務や消防等、当局への手続業務が多く、円滑な関係を持つのは大変なので、現地責任者としては現地のロシア人を採用したほうが良いのではとの意見もありました。

なお、製造分野の企業においては、見本市への出展をされると思いますが、ロシアにおいては特に、展示品をロシア国内へ入れることが難しいとの話がありました。税関当局の検査期間が長いことや、展示サンプル品という概念がないことからトラブルも多いとのことでした。

労働環境についてですが、ロシア国民は概して勤勉であり、個々のワーカーのレベルは非常に高いとのことです。年間28日の休日は取得するが、労働契約を忠実に守ることであり、近年ではストライキの事例も殆どない(労働組合が無い企業が多い)とのことです。反面、多くの企業がトップダウン式であることから受け身の労働者が多く、市場経済の導入から時間が経っていないことから、マネジメントの層が薄いなどの意見がありました。モスクワ市内では、英語のできる人々が多くなったとの話であり、実際市内でも若い方々は英語を話されるのを耳にしましたが、今後は英語を話すことのできる「マネジメント層」の採用が重要なポイントになるのではないかと感じました。

<モスクワについて>

次に、モスクワの状況を伺ったのですが、1,200万人弱のモスクワ市は今後周辺地域との合併を控えており、2025年には面積が1.5倍、人口が1,600万人程度になるとのことです。他地域からの更なる人口流入も相まって、モスクワ市内は現在、新しい住宅、学校や

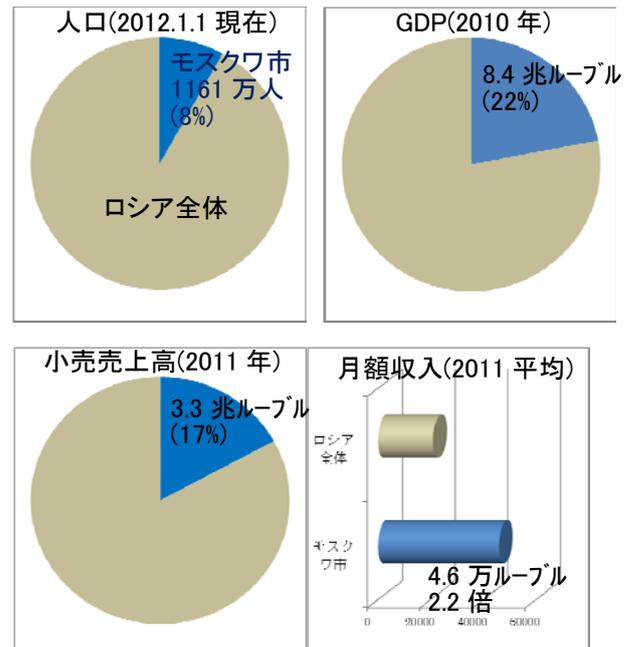


道路などのインフラの整備ラッシュが続いています。

右表はロシア全体のモスクワを表す指標です。モスクワ市はロシア全体の人口の 8% に過ぎませんが、国の GDP の 22%、小売売上高の 17%（モスクワ州は全体の 25%）を占めています。注目すべきは月額収入であり、モスクワ市の平均は全国平均の約 2.2 倍となっています。これがモスクワ市域への人口流入を加速させており、現在は交通渋滞等の都市問題を抱えています。

モスクワ地下鉄は現在 11 路線、総延長 300km 程度となっていますが、現在の工事により 500km 程度まで延長される見込みです。現在、慢性的な渋滞となっている道路も拡幅工事が進められています。モスクワ市の交通インフラ関連予算は今後 5 年で 4 兆円にも上るといふことです。

しかし、モスクワ市にとって必要なのはインフラ整備のほかに、「都市計画」に関する事業者だと実感したところであり、今後日本がゴミの資源化やリサイクル等のスマートシティ等の都市計画分野の輸出を提案し、更なるロシア進出を果たしていくことを期待するところです。



ロシア全体の中のモスクワ (JETRO 資料より抜粋)

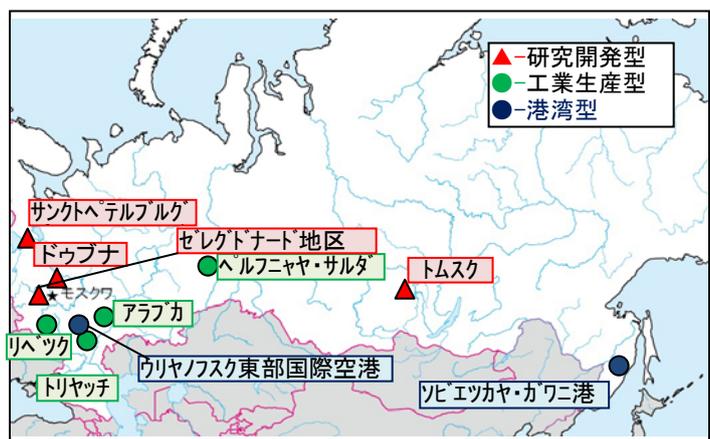
<直接投資開発公社の意見>

次に、ロシア経済発展省の所管団体である直接投資開発公社 (NAPI) のチチェリン CEO とスタッフの皆様からお話をいただきました。NAPI は 2001 年に設立され、ロシア政治業界、経団連、商工会議所、大学等と協力して外国投資の促進を進める団体で、北京に事務所を有するほか、香港にもパートナーを持っています。

ロシア進出の際の、工場立地や資金調達関連情報を始め、総合的なサポートを提供しており、Sberbank を始めとした政府系金融機関とも連携し、政府の投資開発計画を支援しているとのことです。

CEO のお話では、ロシア経済は好調であり、国内市場は拡大傾向なことからポテンシャルが高く、ビジネスリスクの点では相対的に残っているが、利益幅は大きく、ハイリターンが望めるとのことです。また、ビジネス、政治、社会環境は改善しつつあるが、特に、行政との手続きはまだ改善すべき点は多いとのことでした。

また、外資系投資に特に向いている地域として、特別経済区 (Special



SDZ の分布 (NAPI 資料より抜粋)

Economic Zone) の説明がありました。SEZ への工場立地においては、アクセスや通関手続が容易であるほか、用地整備や税制優遇の措置が受けられるとのことでした。

具体的には企業利潤税が通常 20%が 16%となるほか、資産税 2.2%、土地税 1.5%、輸送税が入居登録後 5 年間免除されるというものです。その他、部品調達に関する関税等も免除されるほか、研究開発型にあつては、社会保障も減額されるというものであり、相当の優遇措置となっています。

なお、CEO のお話では、ロシアでは、投資の際での資金調達等、金融面での措置がとても重要であり、NAPI としても重点的にサポートするとのことでした。

<モスクワ開発公社の意見>

次に、モスクワ投資貿易促進法人 (MIEPA) のヴァルダニャン所長からお話を伺いました。MIEPA はモスクワ商工会議所所管の、モスクワでの投資をサポートする機関です。

モスクワは人口集中による都市化により、官公庁や最先端ではない製造拠点はモスクワから離れ、郊外に移転しているとのことでした。代わって金融関係やハイテク産業、外資系企業が集中しており、所長のお話では、モスクワに進出している外資系企業は 1 万社を超えており、500 の多国籍企業がモスクワに本社を設置しているとのことでした。

ロシアへの直接投資の 30%程度がモスクワ地域に集中しているところであり、もしロシアでのビジネス投資を検討するのなら、まずはモスクワにリエゾンオフィスを設置すべきとの意見がありました。

また、ビジネス投資環境は改善しており、以前は工場を建設するための行政手続だけで 2 年程度の時間がかかったが、現在は 1~3 ヶ月程度となった。例として、以前は不可能だった外資系企業による道路の建設が現在は可能となり、行政がより迅速で的確な対応ができるようになったとのことでした。

また、所長の話では、外資系にポテンシャルの高い分野はインフラ、新エネルギー、そして自動車及び機械関連分野とのことでした。以前は大半の貿易を占める EU を重視していたが、現在はかなりアジアにシフトしており、特に、優れた技術と経験を持つ日本企業の投資を期待しているとのことでした。

今回の渡航については、ビザ取得は別として、モスクワ市内は想像以上に都市化が進んでおり、生活する上では全く不自由を感じることはありませんでした。しかし、今回お話を伺った 2 つの団体はオフィスビル内ではなく、何と一般住居（一軒家もしくはアパート）内にあり、官公庁の今後の郊外移転のための仮オフィスでした。モスクワにおける都市問題が、道路渋滞も含め、深刻なことから、日本の都市計画に関する高い技術が活かせるのは間違いないと思います。



モスクワ市内の帰宅ラッシュ

また、お会いした 2 つの団体から、韓国や中国企業と比較して日本企業の決定が遅いことを指摘され、ロシア情報をもっと収集してほしいとのアドバイスをいただきました。一

部の日本人の持つロシアへの漠然としたイメージとは反対に、ロシアの人々の日本への好感度は高いとの統計もあり、更には日本企業の中期投資検討国ランキングでも8位になっていることから、日本企業としてもモスクワへのリエゾンオフィスを足掛かりとした活動を進めるべきではないかと思いました。

今回は、ロシアにおける自動車産業に関する状況をレポートさせていただきます。パリ産業情報センターとしては、今後も県内企業の海外進出をサポートするとともに、進出対象国のビジネス環境を調査し、迅速かつタイムリーに情報発信してまいります。